

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2017年7月24日（当初設定日）から2021年9月27日まで（当初、無期限）です。
運用方針	主に投資信託証券に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。
主要投資対象	①ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー世界分散債券ファンド受益証券 ②ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY投資証券
運用方法	①投資信託証券への投資を通じて、主に世界の様々な中短期債券等に分散投資します。 ②当該投資信託は、外貨建資産について原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図るものとします。
主な投資制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。



PICTET

ピクテ中短期債券ファンド (1年決算型)

愛称：いろは1年

償還運用報告書(全体版)

第5期

償還日：2021年9月27日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ピクテ中短期債券ファンド（1年決算型）」は、2021年9月27日に繰上償還を行いました。ここに運用状況と償還の内容をご報告申し上げます。

償還までのご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

40
Years in Japan

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		
(設定日) 2017年7月24日	円 10,000	円 -	% -	% -	百万円 379
1期(2017年9月25日)	10,001	0	0.0	99.7	2,138
2期(2018年9月25日)	9,805	0	△2.0	99.5	1,245
3期(2019年9月25日)	10,040	0	2.4	99.5	773
4期(2020年9月25日)	9,955	0	△0.8	99.5	615
(償還時) 5期(2021年9月27日)	(償還価額) 9,998.10		0.4	-	398

(注1) 設定日の基準価額および純資産総額は、それぞれ当初設定価額および当初設定元本額を記載しています。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
		騰落率	
(期首) 2020年9月25日	円 9,955	% -	% 99.5
9月末	9,955	0.0	99.5
10月末	9,980	0.3	99.5
11月末	10,021	0.7	99.5
12月末	10,039	0.8	99.6
2021年1月末	10,032	0.8	99.6
2月末	10,025	0.7	99.6
3月末	10,008	0.5	99.5
4月末	10,029	0.7	99.5
5月末	10,035	0.8	99.5
6月末	10,027	0.7	99.5
7月末	10,054	1.0	99.5
8月末	9,996	0.4	99.5
(償還時) 2021年9月27日	(償還価額) 9,998.10	0.4	-

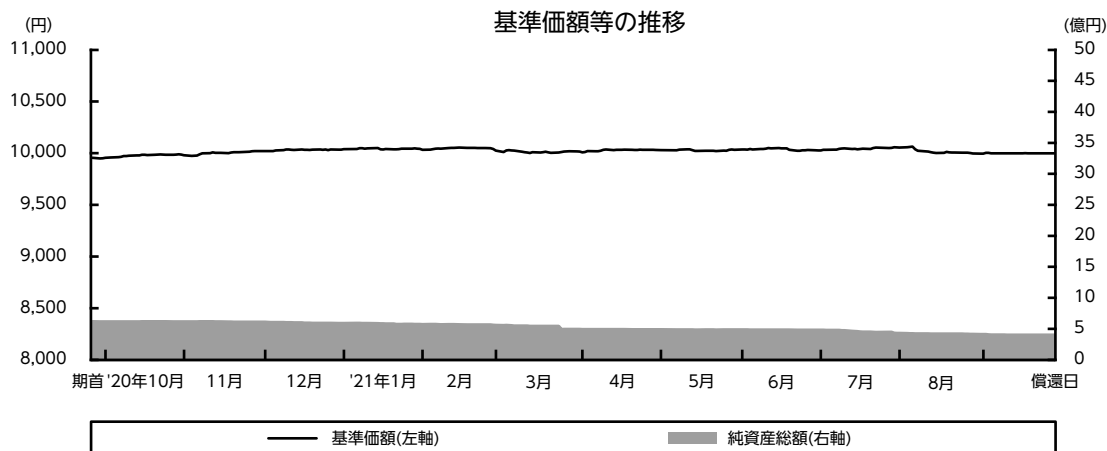
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

■当期中の運用状況 (2020年9月26日から2021年9月27日まで)

1. 基準価額等の推移

当期の基準価額は、0.4%の上昇となりました。



◇主な変動要因

- 上昇▲ ・ 実質的に組入れている債券からの利金収入
- 下落▼ ・ 実質的に組入れている債券の価格が下落したこと
- 下落▼ ・ 為替ヘッジコスト

2. 投資環境

先進国国債市場は、期首から12月にかけては、欧米における新型コロナウイルス感染再拡大が逃避需要を喚起したものの、米大統領選でバイデン氏が勝利したことや新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待が高まったことなどが重しとなり、方向感に欠ける展開となりました。2021年1月から3月にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）が早期に資産購入政策の縮小（テーパリング）に踏み切るとの観測が高まったことや、バイデン政権による財政政策を背景に景気回復が加速するとの見方が広がったことなどから下落（利回りは上昇）しました。5月中旬から8月中旬にかけて、米連邦公開市場委員会（FOMC）で市場の想定よりも早い利上げの可能性が示唆されたことなどが一時重しとなったものの、パウエルFRB議長がインフレ率の上昇は一過性との見方を示したことや、欧州中央銀行（ECB）が金融緩和の長期化を示唆したこと、新型コロナウイルスのデルタ株の世界的な感染拡大などを背景に上昇（利回りは低下）しました。その後期末にかけては、9月のFOMCにおいてインフレ高進リスクに対する警戒感が示されたことや、英国においてもインフレ高進を背景に早期の金融引き締めが懸念されたことなどから、下落（利回りは上昇）に転じました。先進国社債市場は、欧米における新型コロナウイルス感染再拡大の影響により、スプレッド（利回り格差）が拡大する局面

もありましたが、当期前半は新型コロナウイルスのワクチン接種の進展や米経済対策への期待などを背景にスプレッドは縮小しました。しかし、ベースとなる先進国国債の利回りがそれを上回って上昇したことから、先進国社債市場も下落（利回りは上昇）となりました。6月にかけては、新型コロナウイルスワクチン接種が拡大し経済活動の再開期待が高まったことや企業のバランスシート改善などを背景に社債と国債の利回り格差（社債スプレッド）が縮小したことから上昇（利回りは低下）しました。7月には、新型コロナウイルスのデルタ変異株の感染拡大などを背景に社債スプレッドが拡大したものの、パウエルFRB議長が金融緩和の長期化を示唆する発言をしたことや中国の規制強化を受けて同国経済の先行きを巡る不透明感が高まったことなどからベースとなる先進国国債利回りが低下し、上昇（利回りは低下）しました。しかし、その後期末にかけては、7月の米雇用統計が大幅に改善したこと、原油価格が上昇に転じたこと、9月のFOMCにおいてインフレ高進リスクに対する警戒感が示されたことなどからベースとなる先進国国債利回りが上昇し、下落（利回りは上昇）しました。

3. 組入状況

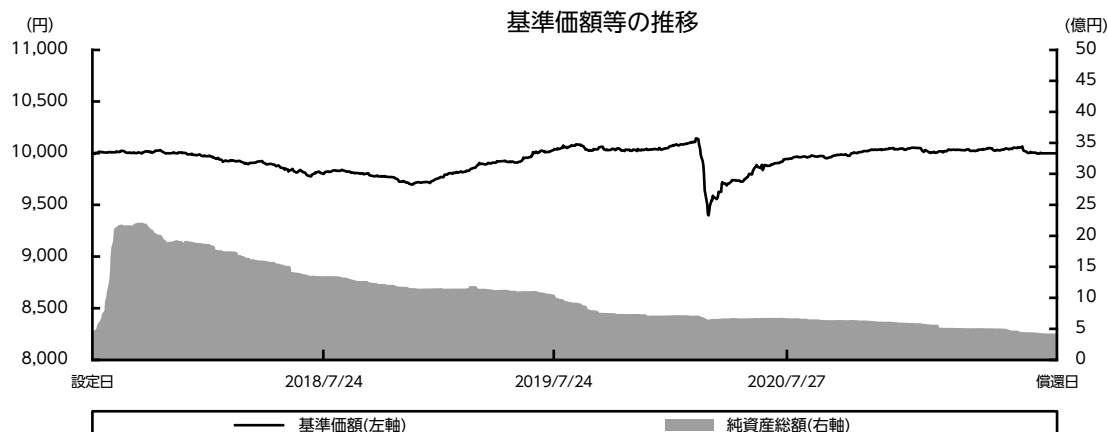
投資信託証券への投資を通じて、主に世界の様々な中短期債券等に分散投資してまいりました。

なお、償還に向けて投資先ファンドを全て売却し、償還日現在においては有価証券の組入れはありません。

■設定以来の運用状況 (2017年7月24日から2021年9月27日まで)

1. 基準価額等の推移

設定以来の基準価額は、0.02%の下落となりました。



◇主な変動要因

- 下落↓ ・実質的に組入れている債券の価格が下落したこと
- 下落↓ ・為替ヘッジコスト
- 上昇↑ ・実質的に組入れている債券からの利息収入

2. 投資環境

第1期 (2017年7月24日から2017年9月25日まで)

世界の債券市場は、米欧とも8月に公表されたインフレ率指標が各中央銀行の目標に比べ低い水準にとどまったことから、政策金利については低位安定が継続するとの見方が強まったことや、地政学リスクの高まり等から米欧とも国債利回りが低下（価格は上昇）しました。その後は、9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）において10月からの段階的資産の縮小が決定し、年内の追加利上げ観測が高まったことに加えて、欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁が年内にも金融政策の調整に着手する可能性に言及したことなどから利回りは上昇（価格は低下）しました。

第2期 (2017年9月26日から2018年9月25日まで)

世界の債券市場は、12月までは米連邦政府の債務上限に関する法案が合意されたことや英国におけるインフレ率が予想以上に加速したことに加えて、原油価格など商品市場が堅調に推移したことなどから下落（利回りは上昇）しました。2018年1月から3月にかけてもユーロ圏経済指標が好調となったことやECBの金融政策理事会の声明文からデフレ懸念の文言が削除されるなど金融緩和姿勢に変化

が見られたことに加えて、米国の税制改革法案が成立したことによる米国債の換金売り懸念などを背景に下落（利回りは上昇）しました。4月から6月にかけてはイタリアをはじめとした欧州政局不安が台頭し欧州周辺国の信用力が悪化したことや、米国が通商政策として貿易相手国に追加関税を課す意向を表明したことなどを背景に、リスク回避の動きが強まりユーロ建て、米ドル建て共に国債と社債の利回り格差（スプレッド）は拡大したことが、債券価格の下落要因となりました。また、7月以降米国が中国への追加関税の税率を引き上げたことなどから貿易戦争への懸念が強まったことに加えて、トルコやアルゼンチンなど新興国通貨への不安を背景にリスク回避姿勢が強まり、ユーロ建て、米ドル建て共に国債と社債の利回り格差（スプレッド）が拡大したことなどを背景に下落し、期を通じても下落となりました。

第3期（2018年9月26日から2019年9月25日まで）

世界の債券市場は、9月から11月において、ECBのドラギ総裁が欧州議会でインフレ基調が底堅いと証言したことや米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が米国の利上げ継続に自信を示したことなどを背景に下落（利回りは上昇）しました。しかし、12月から2019年3月においては、英国の欧州連合（EU）離脱プロセスに対する不透明感が強まったことや米政府機関の閉鎖懸念などで投資家のリスク回避姿勢が強まったことに加えて、米国の2018年12月小売売上高が急減するなど軟調な経済指標を受けてパウエルFRB議長が議会証言で政策金利を当面据え置く姿勢を示したことなどを背景に上昇（利回りは低下）しました。その後、8月にかけては、米中の貿易摩擦や世界的な景気減速への懸念、英国による合意なきEU離脱への警戒感などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことで先進主要国の国債などを中心に上昇（利回りは低下）しました。9月中旬には、ECB内部の見解の相違から金融緩和への期待が低下したことや、貿易協議再開を控える米国と中国において緊張緩和に前向きな姿勢が見られて投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどを背景に下落（利回りは上昇）しました。

第4期（2019年9月26日から2020年9月25日まで）

先進国国債市場は、期首から12月は、FRBが追加金融緩和に対する慎重な姿勢を示したことや、米中貿易交渉の進展期待が高まり投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどを背景に、下落（利回りは上昇）しました。2020年1月から3月にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大による実体経済への悪影響が懸念されたことなどをを受けて当該市場は大幅に上昇（利回りは低下）しました。5月にかけては、FRBや欧州中央銀行（ECB）が、緊急措置として国債購入をはじめとした流動性供給に踏み切ったことなどから上昇（利回りは低下）しました。6月から7月にかけては、欧米の一部の経済指標が予想を上回ったことなどから一時下落（利回りは上昇）する局面もありましたが、米連邦公開市場委員会（FOMC）で長期的な金融緩和姿勢が示されたことや、新型コロナウイルスの感染が米国の一部の州で再拡大したことなどから再び上昇（利回りは低下）となりました。その後期末までは、新型コロナウイルスの感染再拡大懸念などを背景とした逃避需要が下支えとなったものの、欧米の経済指標がしっかりだったことに加え、ジャクソンホール会議でのFRBパウエル議長発言で長期金利の上昇圧力が強まったことなどが重しとなり、小幅に下落（利回りは上昇）しました。世界の社債市場は、期首から2019年12月にかけては、米中貿易交渉の進展期待などを背景に、先進主要国の国債利回りが上昇した一方、社債のスプレッド（利回り格差）が縮小したため、同市場は概ね横ばいで推移

しました。その後は、3月にかけて、原油価格が大幅に下落したことや新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界景気の悪化懸念が急速に広がったことなどを背景に、社債のスプレッドが急拡大したことから軟調な展開となりました。5月にかけては、FRBやECBなどによる社債市場安定化に向けた対策が好感され、社債のスプレッド（利回り格差）が大幅に縮小し、上昇しました。6月から7月にかけても、経済正常化に向けた動きが継続する中でスプレッドは縮小し、上昇となりました。その後期末にかけては、スプレッドは概ね横ばいだったものの、主要先進国の国債利回りが上昇したことから小幅に下落しました。

第5期（2020年9月26日から2021年9月27日まで）

先進国国債市場は、期首から12月にかけては、欧米における新型コロナウイルス感染再拡大が逃避需要を喚起したものの、米大統領選でバイデン氏が勝利したことや新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待が高まったことなどが重しとなり、方向感に欠ける展開となりました。2021年1月から3月にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）が早期に資産購入政策の縮小（テーパリング）に踏み切るとの観測が高まったことや、バイデン政権による財政政策を背景に景気回復が加速するとの見方が広がったことなどから下落（利回りは上昇）しました。5月中旬から8月中旬にかけて、米連邦公開市場委員会（FOMC）で市場の想定よりも早い利上げの可能性が示唆されたことなどが一時重しとなったものの、パウエルFRB議長がインフレ率の上昇は一過性との見方を示したことや、欧州中央銀行（ECB）が金融緩和の長期化を示唆したこと、新型コロナウイルスのデルタ株の世界的な感染拡大などを背景に上昇（利回りは低下）しました。その後期末にかけては、9月のFOMCにおいてインフレ高進リスクに対する警戒感が示されたことや、英国においてもインフレ高進を背景に早期の金融引き締めが懸念されたことなどから、下落（利回りは上昇）に転じました。先進国社債市場は、欧米における新型コロナウイルス感染再拡大の影響により、スプレッド（利回り格差）が拡大する局面もありましたが、当期前半は新型コロナウイルスのワクチン接種の進展や米経済対策への期待などを背景にスプレッドは縮小しました。しかし、ベースとなる先進国国債の利回りがそれを上回って上昇したことから、先進国社債市場も下落（利回りは上昇）となりました。6月にかけては、新型コロナウイルスワクチン接種が拡大し経済活動の再開期待が高まったことや企業のバランスシート改善などを背景に社債と国債の利回り格差（社債スプレッド）が縮小したことから上昇（利回りは低下）しました。7月には、新型コロナウイルスのデルタ変異株の感染拡大などを背景に社債スプレッドが拡大したものの、パウエルFRB議長が金融緩和の長期化を示唆する発言をしたことや中国の規制強化を受けて同国経済の先行きを巡る不透明感が高まったことなどからベースとなる先進国国債利回りが低下し、上昇（利回りは低下）しました。しかし、その後期末にかけては、7月の米雇用統計が大幅に改善したこと、原油価格が上昇に転じたこと、9月のFOMCにおいてインフレ高進リスクに対する警戒感が示されたことなどからベースとなる先進国国債利回りが上昇し、下落（利回りは上昇）しました。

3. 組入状況

投資信託証券への投資を通じて、主に世界の様々な中短期債券等に分散投資してまいりました。

なお、償還に向けて投資先ファンドを全て売却し、償還日現在においては有価証券の組入れはありません。

4. 収益分配金

収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、見送りとさせていただきます。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 (2020年9月26日~2021年9月27日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	10,016円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	35円 (11)	0.352% (0.111)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(22)	(0.221)	
(受託会社)	(2)	(0.020)	
(b) その他費用	3	0.030	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
(監査費用)	(3)	(0.030)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	38	0.382	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

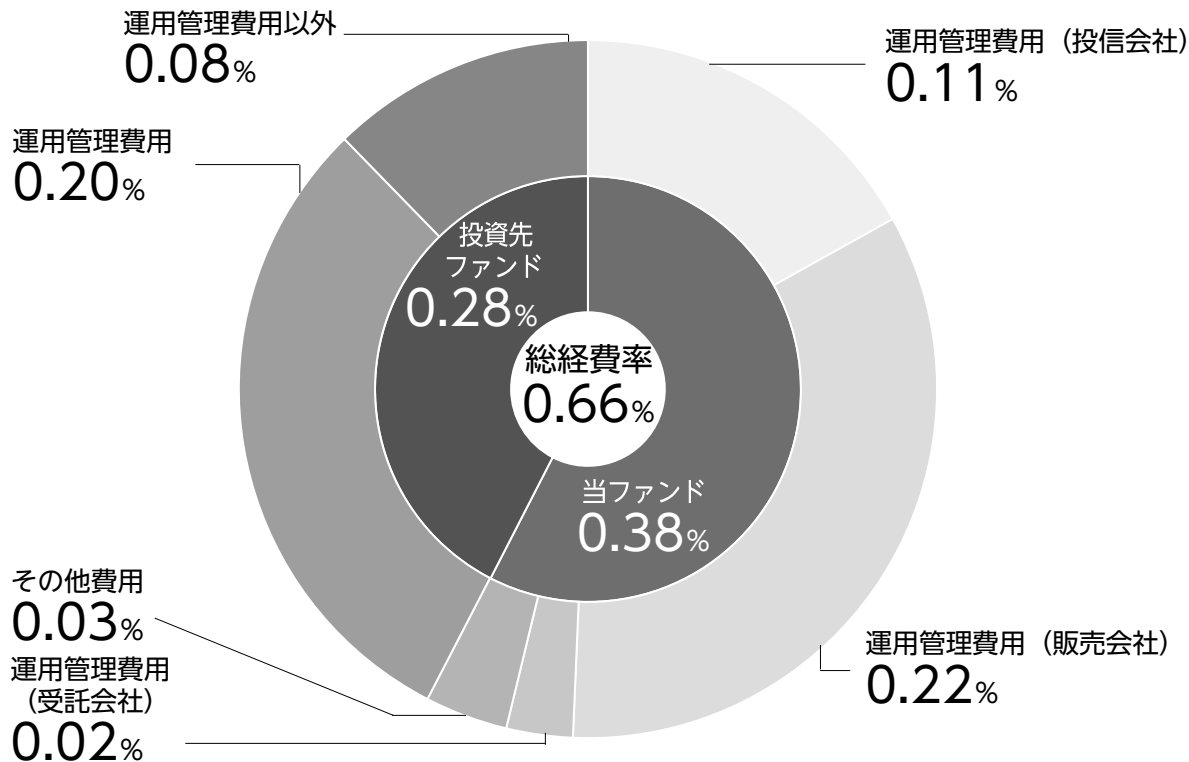
(注3) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注4) 各金額の円未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.66%**です。



総経費率 (①+②+③)	0.66%
①当ファンドの費用の比率	0.38%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.20%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.08%

(注1) ①の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券です。

(注5) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注6) ③その他費用の比率が入手できない投資信託証券の場合、②運用管理費用の比率に総経費率を集計しています。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■**当期中の売買および取引の状況**（2020年9月26日から2021年9月27日まで）

投資信託受益証券、投資証券

			買付		売付	
			口数	金額	口数	金額
外国	邦貨建	PGSF－世界分散債券ファンド	□ 726	千円 7,400	□ 60,820	千円 619,401
		ピクテ－ショートターム・マネー・マーケットJPY	－	－	63	6,339

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未满是切り捨てています。

■**利害関係人との取引状況等**（2020年9月26日から2021年9月27日まで）

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■**自社による当ファンドの設定・解約状況**（2020年9月26日から2021年9月27日まで）

該当事項はありません。

■**特定資産の価格等の調査**（2020年9月26日から2021年9月27日まで）

該当事項はありません。

■**組入資産の明細**（2021年9月27日現在）

償還日現在、有価証券の組入れはありません。

■**投資信託財産の構成**（2021年9月27日現在）

項目	償還時	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 399,290	% 100.0
投資信託財産総額	399,290	100.0

(注) 評価額の単位未满是切り捨てています。

■資産、負債、元本および償還価額の状況

(2021年9月27日現在)

項目	償還時
(A)資産	399,290,857円
コール・ローン等	399,290,857
(B)負債	819,168
未払信託報酬	818,067
未払利息	1,093
その他未払費用	8
(C)純資産総額(A-B)	398,471,689
元本	398,547,289
償還差損金	△ 75,600
(D)受益権総口数	398,547,289口
1万口当たり償還価額(C/D)	9,998円10銭

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>
(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	618,723,962円
期中追加設定元本額	20,642,962円
期中一部解約元本額	240,819,635円
(注2) 1口当たり純資産額	0.999810円
(注3) 元本の欠損	
償還時において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は75,600円です。	

■損益の状況

当期(自2020年9月26日 至2021年9月27日)

項目	当期
(A)配当等収益	△ 15,440円
支払利息	△ 15,440
(B)有価証券売買損益	3,614,755
売買益	5,278,579
売買損	△ 1,663,824
(C)信託報酬等	△ 1,997,784
(D)当期損益金(A+B+C)	1,601,531
(E)前期繰越損益金	△ 1,395,438
(F)追加信託差損益金	△ 281,693
(配当等相当額)	(167,316)
(売買損益相当額)	(△ 449,009)
償還差損金(D+E+F)	△ 75,600

(注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2017年7月24日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2021年9月27日		資産総額	399,290,857円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	819,168円
受益権口数	379,050,000口	398,547,289口	19,497,289口	純資産総額	398,471,689円
元本額	379,050,000円	398,547,289円	19,497,289円	受益権口数	398,547,289口
				1万口当たり償還金	9,998.10円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	2,137,912,518円	2,138,153,523円	10,001円	0円	0.0000%
第2期	1,270,142,967	1,245,379,559	9,805	0	0.0000
第3期	770,349,936	773,439,432	10,040	0	0.0000
第4期	618,723,962	615,963,120	9,955	0	0.0000

<償還金のお知らせ>

1万口当たり償還金 (税込み)	9,998円10銭
-----------------	-----------

<お知らせ>

該当事項はありません。